

(様式6)

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名 令和2年度横浜市中心職業訓練校訓練業務委託

科

連絡担当者(回答の送付先)

住所

所属

氏名

電話

F A X

E-mail

1 業務実施方針について

(提案書 様式 1 - 2 - (1))

業務内容に関する視点

2-(1) 訓練指導計画について

※カリキュラムの時間数も必ず記載してください。

(準備講習を実施する科目はその時間数も記載すること。)

(提案書 様式1-2-(2))
業務内容に関する視点

2-(2) 就職支援計画について

(提案書 様式 1 - 3 - (1))

実施体制に関する視点

3-(1) 訓練執行体制について

※担当者の所属部門、役職、及び勤務形態（常駐・非常駐を記載）についても記載してください。

(提案書 様式 1 - 3 - (2))

実施体制に関する視点

3-(2) 担当予定講師一覧について

※担当者の氏名、取得資格・免許、講師歴について次の表に記載してください。

【記入例】

講師名	担当科目	講師歴	資格・免許
横浜 太郎	パソコン会計	11 年	パソコン財務会計主任者試験 1 級
鶴見 花子	医療事務	14 年	医療事務管理士、診療報酬請求事務能力認定試験 (医科)

※行が足りない場合は適宜、追加してください。

(提案書 様式 1 - 3 - (3))

実施体制に関する視点

3-(3) 類似業務の実施実績（平成 29～30 年度）について

※開講月、受託訓練科名、実施主体、就職率等について次の表に記載してください。

※該当年度以外の記載がある場合はその部分は削除します。

【記入例】

開講月	委託訓練科名	実施主体	就職率	求職者 支援訓練	公共 職業訓練	その他
H29 年 7 月	〇〇〇〇科	横浜市	84.2%		○	
H30 年 4 月	〇〇〇〇科	神奈川県	72.2%	○		

※行が足りない場合は適宜、追加してください。